

# 2015 年「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM 調査)

## 実施概要

「社会階層と社会移動に関する全国調査」(以後、SSM 調査)は、1955 年以来、10 年ごとに社会学者を中心に実施されてきた社会階層に関する社会調査であり、戦後日本の階層構造を実証的に検討するにあたって極めて重要かつ貴重な調査データである。半世紀以上もの長期にわたり、本人の職業経歴や親の社会的地位、さらには階層帰属意識等についてはほぼ同じスタイルで繰り返し質問してきた同調査は、戦後大きく変容した社会階層の構造変化を明らかにすることができる世界的にみても極めて貴重な学術的資源である。2015 年調査はその 7 回目にあたり、特に、他国に類をみない急速な少子高齢化で代表される人口構造の変容を明示的に考慮して日本の社会階層の実態を明らかにするのが、本調査の主な狙いである。

第 1 回の SSM 調査が行われた 1955 年の 65 歳以上人口割合は 5.3%<sup>1</sup>に過ぎなかったが、2015 年には 26.7%となった<sup>2</sup>。このような人口高齢化を反映して、2015 年 SSM 調査では調査対象者をこれまでの 20 歳から 69 歳と 20 歳から 79 歳へと引きあげた点は、第 7 回調査の大きな変更点である。

### 2015 年 SSM 調査の実施概要

本調査の対象者は、日本に在住する 2014 年 12 月末時点で 20~79 歳(昭和 10 年から平成 6 年生まれ)の日本国籍をもつ男女である。2012 年 7 月 9 日、「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、住民基本台帳制度に外国人住民も適応対象となったが、1955 年から 2005 年 SSM では調査対象者を抽出する際に用いた住民基本台帳や選挙人名簿には日本国籍を持つ者のみが含まれていたことから 2015 年調査においても過去調査との整合性の観点から日本国籍をもつ者のみを対象とした。標本設計は 1995 年 SSM 調査以来の基本方針を踏襲し、対象者の抽出は層化 2 段無作為抽出法を用いた。

調査方法は、調査員による面接調査と留置調査の方法を併用した。面接調査は、学業を終えてから始めて就いた仕事から調査時点までの職業経歴に加え、対象者が 15 歳時の両親の仕事状況、既婚者の場合は配偶者の仕事についての質問、対象者が 15 歳時の家庭的背景、学業経歴、そして階層帰属意識等が含まれる。留置票については、公平感や性別役割分業、

<sup>1</sup> 国勢調査・時系列データ ([http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do? toGL08020101\\_1\\_&tstatCode=000001011777&requestSender=search](http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do? toGL08020101_1_&tstatCode=000001011777&requestSender=search)) 表 2

<sup>2</sup> 2015 年国勢調査・速報抽出結果 ([http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do? toGL08020101\\_1\\_&tstatCode=000001080615&requestSender=search](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do? toGL08020101_1_&tstatCode=000001080615&requestSender=search)) 表 1-1

子どもの教育や福祉政策に関する意識や意見に関する質問に加えて、対象者に子どもがいる場合にはその子との同別居や学歴に関する質問等が含まれる。

調査実施については、本調査の聞き取り内容が複雑であるため、熟練度の高い調査員を相当数必要とし、同時に地点数が 800 と多いことから、3 回に分けて調査を行うこととした。調査時期は、2015 年 1 月 31 日～3 月 22 日（第 I 期）、2015 年 4 月 4 日～5 月 24 日（第 II 期）、2015 年 6 月 6 日～7 月 26 日（第 III 期）である。有効回収数は 7,817 票、有効回収率は 50.1%であった<sup>3</sup>。

2016 年 12 月 13 日

白波瀬 佐和子

---

<sup>3</sup> ここでの回収率は、抽出ミスや死亡・転居・住所不明等の無効抽出票数を除外して算出した。